



平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社サンワカンパニー

上場取引所 東

コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	4,412		76		44		21	
28年9月期第2四半期								

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 34百万円 (%) 28年9月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	1.32	1.27
28年9月期第2四半期		

(注) 平成28年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	4,263	1,792	42.0	112.19
28年9月期	4,124	1,838	44.6	115.04

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 1,792百万円 28年9月期 1,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		5.00	5.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	21.9	352	18.0	295	5.7	186	23.0	11.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	15,978,000 株	28年9月期	15,978,000 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	株	28年9月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	15,978,000 株	28年9月期2Q	15,974,693 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題や米国新大統領の経済政策や海外施策による影響など、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは国内・海外事業の両方向での事業拡大に注力いたしました。

国内事業では、平成28年10月及び平成29年4月にカタログを新たに発行し、平成28年11月にはECサイトのリニューアルを行い、また平成29年3月には国内有数の建築関連商材の展示会である「建築・建材展2017」に出展いたしました。この他にもインテリア業界誌及び一般誌、さらにFacebook及びInstagramへ広告出稿し、既存顧客に対する需要喚起だけでなく、国内市場に対しての認知度向上や新規顧客創出に向けた施策を実施いたしました。

海外事業では、これまで戦略として掲げてきたヨーロッパ起点のブランディングによるアジア市場での販路拡大と、平成28年4月の「ミラノサローネ国際家具見本市」出展以降に需要があったEU圏での販売に向けた活動を推進してまいりました。具体的には平成28年12月の「第28回台北国際建築建材及び産品展」への出展や、平成29年3月にはベトナムで日本の住宅設備を取り扱う現地法人FACCO社と販売代理店契約を締結いたしました。今後、同社を通じてベトナム国内での当社商品の販売を行ってまいります。また平成29年4月にはかねてから準備を進めてきた「ミラノデザインウィーク」に出展し、さらには世界最大級の建築・デザイン情報サイト“archiproducts”のEC機能の活用やCEマーケティングの自己宣言、流通スキームの構築によりEU市場における当社商品の販売を実現いたしました。

商品開発においては7年連続で「グッドデザイン賞」を、海外のデザイン賞では、『Archiproducts Design Awards 2016』（※1）、『German Design Award 2017』（※2）、『iF Design Award 2017』（※3）、『reddot Design Award 2017』（※4）を受賞いたしました。また、人気イラストレーターとのコラボレーション商品を発売するなど時勢に応じた商品開発による商品ラインナップの拡充を行っております。

- ※1. archiproducts Design Awards：イタリア edilportale社が運営する、世界最大級の建築・デザイン情報サイト“archiproducts”にて年に一度開催されるデザイン賞。15ヵ国25名の審査員、WEBでの一般投票をもとに決定される。
- ※2. German Design Award：ドイツデザイン評議会が毎年開催し、過去1年間に他の国際デザイン賞を受賞した作品から選出される。その厳しい条件からノミネート自体が名誉とされ、「賞の中の賞」と呼ばれている。
- ※3. iF Design Award：世界三大デザイン賞の一つであり、ドイツ・ハノーバー工業デザイン協会が毎年主催する、全世界の優れたデザインを選定するデザイン賞。造形や外観の美しさのみならず、機能性、イノベーション、環境対応など11にも及ぶ厳しい基準をクリアした製品にのみ与えられる。
- ※4. reddot Design Award：1955年、ドイツに設立された国際的なプロダクトデザイン賞。過去2年以内に販売が開始された製品を対象に、デザインの革新性、機能性、人間工学、エコロジー、耐久性など9つの基準から審査され、優れた製品に贈られる。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、4,263百万円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの増加340百万円、売掛金の増加137百万円、前渡金の増加32百万円があったものの、ソフトウェア仮勘定の減少238百万円、現金及び預金の減少115百万円、建物（純額）の減少25百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、2,470百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加170百万円、未払金の増加123百万円があったものの、長期借入金の減少78百万円、社債の減少20百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、1,792百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少58百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して115百万円減少し、938百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は209百万円となりました。これは主に仕入債務の増加額170百万円、未払金の増加額123百万円、減価償却費86百万円、税金等調整前四半期純利益39百万円を計上した一方で、売上債権の増加額137百万円、たな卸資産の増加額37百万円、株主優待引当金の減少額34百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は164百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出157百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は160百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入100百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出161百万円、配当金の支払額79百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました内容に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,868	938,021
売掛金	389,892	527,110
商品	761,584	773,894
未着商品	7,052	6,916
貯蔵品	21,886	46,757
前渡金	109,132	141,936
前払費用	31,983	33,009
繰延税金資産	54,848	48,347
その他	14,828	11,091
流動資産合計	2,445,078	2,527,086
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	691,983	666,802
工具、器具及び備品（純額）	71,488	62,635
土地	749	749
建設仮勘定	6,980	5,316
有形固定資産合計	771,202	735,503
無形固定資産		
特許権	365	301
商標権	2,658	5,484
意匠権	680	1,744
ソフトウェア	67,636	408,448
ソフトウェア仮勘定	238,673	—
無形固定資産合計	310,015	415,978
投資その他の資産		
投資有価証券	48,000	48,000
関係会社株式	119,498	103,070
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
差入保証金	403,096	404,244
繰延税金資産	18,525	21,073
その他	9,438	9,380
貸倒引当金	△133,838	△133,838
投資その他の資産合計	597,720	584,930
固定資産合計	1,678,937	1,736,413
資産合計	4,124,016	4,263,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,527	605,506
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	302,674	320,174
未払金	197,903	321,501
未払費用	40,767	39,312
未払法人税等	31,050	36,941
未払消費税等	—	16,610
前受金	308,548	304,690
預り金	5,500	6,900
賞与引当金	43,535	28,987
株主優待引当金	34,623	—
その他	4,957	4,639
流動負債合計	1,444,090	1,725,264
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	649,518	571,014
長期預り保証金	—	2,000
資産除去債務	152,316	152,661
固定負債合計	841,834	745,675
負債合計	2,285,924	2,470,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,027	391,027
資本剰余金	341,027	341,027
利益剰余金	1,118,333	1,059,496
株主資本合計	1,850,388	1,791,552
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,297	1,008
その他の包括利益累計額合計	△12,297	1,008
純資産合計	1,838,091	1,792,560
負債純資産合計	4,124,016	4,263,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,412,294
売上原価	2,842,160
売上総利益	1,570,133
販売費及び一般管理費	1,493,645
営業利益	76,488
営業外収益	
受取利息	45
受取保険金	126
物品売却益	638
その他	152
営業外収益合計	962
営業外費用	
支払利息	2,806
為替差損	207
支払手数料	469
持分法による投資損失	29,733
営業外費用合計	33,216
経常利益	44,234
特別損失	
固定資産除却損	4,254
特別損失合計	4,254
税金等調整前四半期純利益	39,979
法人税、住民税及び事業税	14,974
法人税等調整額	3,951
法人税等合計	18,926
四半期純利益	21,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,053

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）
四半期純利益	21,053
その他の包括利益	
持分法適用会社に対する持分相当額	13,305
その他の包括利益合計	13,305
四半期包括利益	34,358
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	34,358
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年10月1日
至平成29年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	39,979
減価償却費	86,916
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,548
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△34,623
受取利息	△45
支払利息	2,806
持分法による投資損益(△は益)	29,733
固定資産除却損	4,254
売上債権の増減額(△は増加)	△137,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,045
仕入債務の増減額(△は減少)	170,978
前受金の増減額(△は減少)	△3,858
前渡金の増減額(△は増加)	△32,803
未払金の増減額(△は減少)	123,847
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,610
その他	8,831
小計	223,814
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△2,797
法人税等の支払額	△11,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,763
無形固定資産の取得による支出	△157,379
差入保証金の差入による支出	△2,008
差入保証金の回収による収入	836
その他	1,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△161,004
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△79,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	938,021

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成29年2月14日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社サンワカンパニーPLUSを吸収合併することを決議し、平成29年4月1日付で合併いたしました。

1. 合併の目的

当社の100%子会社である株式会社サンワカンパニーPLUSは、施工サービスの提供を目的とし設立しましたが、経営資源の相互活用による経営の効率化、意思決定の迅速化を図るため、当該子会社を吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成29年2月14日
合併契約締結日	平成29年2月14日
合併期日（効力発生日）	平成29年4月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、株式会社サンワカンパニーPLUSにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催していません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社サンワカンパニーPLUSは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

株式会社サンワカンパニーPLUSは当社の100%子会社であるため、本合併における新株式の発行、資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。